

フリーターが増えるとなぜ問題なのか

Q 1 . 近頃、「フリーター」という言葉をよく耳にしますが、パート・アルバイトのことですか。仕事がない人も「フリーター」なのですか。

- ・「フリーター」という言葉に決まった定義はありません。この言葉は使われだした当時は、正社員になろうと思えばなれるのにパートやアルバイトといった多様な働き方を自ら選択し、自由を楽しみながら経済的に自立しようとする若者を指していました。
- ・しかし、就職したくてもできない若者が増えてくるにつれてその意味合いも変わってきています。内閣府は「国民生活白書」（平成 15 年版）で、フリーターを「15～34 歳の若年（ただし、学生と主婦を除く）のうち、パート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人」と定義しています。つまり、正社員としての職を得ていない若者を指していて、具体的には、若年の①パート・アルバイト、②契約・派遣社員、③失業者、ということになります。また、最近ではフリーターのほかにニート（NEET：Not in Employment ,Education or Training）と呼ばれ、学びも働きもしなければ、求職活動さえしていない若者の増加が注目を集めています。

Q 2 . フリーターはどのくらい増えているのですか？

- ・内閣府の調査によると、フリーターの数 は 1990 年の 182 万人から 2001 年には 417 万人に増加し、15～34 歳の若年（ただし、学生と主婦を除く）の 5 人に 1 人がフリーター になっています。さらに最近の状況を試算すると、2003 年には 450 万人近い水準に達していると見込まれます。
- ・また、最近の調査では、求職活動さえ行っていないニートが 2003 年時点で 52 万人もいることが明らかになりました。フリーターとニートと合わせると、その数は 500 万人近くに上り、今や団塊の世代（1947～1949 年生まれを中心とする 2004 年時点で 53～57 歳の中高年）のサラリーマンにほぼ匹敵するグループを形成しています。

Q3．なぜ、フリーターが増えているのですか？

- ・自由な生活を求めて自ら好んでフリーターになった人は少数派で、仕方なくフリーターになった人が多数派です。そして、仕方なくフリーターになる若者が増えている背景には、就職率の低下があります。つまり正社員の仕事が少ないということです。卒業者（除く進学者・死亡者・不詳者）のうち就職者の割合である就職率は、今や中卒で3割、高卒で6割、大卒で7割となっており、進学も就職もしない（できない）卒業者の多くはパート・アルバイトといった一時的な仕事に就いたり、失業者になったりしてフリーターの仲間入りをしていると考えられます。
- ・また、就職してもすぐに会社を辞めてしまいフリーターになる若者も後を絶ちません。就職後3年以内に離職する人の割合は中卒で7割、高卒で5割、大卒で3割に上ります。このうち正社員に転職できなかった人の多くがフリーターの仲間入りをしていると考えられます。若者が求める条件と企業が求める人材との間にミスマッチが生じているようです。
- ・企業は、人件費コストを削減するために新卒採用を抑制すると同時に、正社員よりも人件費を節約できるパート・アルバイトや派遣社員といった非正社員を雇おうとします。こうした企業側の事情もフリーターを増やす一因となっています。

Q4．なぜ、フリーターが増えるとまずいのですか？

- ・まず、フリーターは所得の少ない人が多いので自分の生活に困ります。15～34歳の正社員の平均年収が約385万円であるのに対して、アルバイトのフリーターの平均年収は約105万円です。正社員並みに長時間働くフルタイムのアルバイトでも平均年収は約140万円と、正社員との格差は歴然としています。所得が少ないと消費にけるお金も少なく、貯蓄もままなりません。今のところは親と同居して基礎的な生活費を負担してもらっているフリーターが多いようですが、いずれ親が退職したり、介護が必要になったりしたら、いつまでも親には頼れません。
- ・また、フリーターは所得が低いので納める税金や保険料も少なくなります。平均年収を基に試算した納税額（所得税、住民税、消費税、社会保険料、雇用保険料の合計）は正社員が約62万円（年間）であるのに対して、フリーターは約19万円となっています。フリーターの増加は財政赤字をさらに拡大させる可能性があります。
- ・さらに、現役時代の格差は老後の年金の受取金額に影響します。国民年金が支給されるためには保険料を25年以上納付して受給資格期間を満たすことが必要です。20代の保険料未納率が5割に上る現状では、やがて国民年金すら受給できない高齢者が出てくる

ことも予想されます。

- ・一方で、人件費コストの低いフリーターの増加は企業の収益性向上に役立って、経済活性化に一役買っていると考えることができます。しかし、以上のようなマイナスの影響があるので、経済全体にとってプラスになっているとは言えないでしょう。

Q5．どうすればフリーターは減るのですか？

- ・まず景気が良くなる必要があります。新卒採用が増えれば、新たにフリーターになる人は減ってきます。しかし、すでにフリーターになっている人が正社員の仕事を見つけるのは、景気が良くなってもなかなか大変なようです。
- ・そこで、全国の自治体や学校では、教育訓練やインターンなどを通じて若者の職業意識や能力を高め、就職に結び付けていこうという試みが始まっています。フリーターや学生が職業に対する意識を高め、技能向上に打ち込むことで、例えばミスマッチの問題というはある程度は解消されていくのではないのでしょうか。また、企業も新卒者だけでなくフリーターにも目を広げて優秀な労働力を探す努力が必要となるでしょう。

お問合せ先 調査部（東京）丸山

E-mail：shun.maruyama@ufji.co.jp

※本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。